

2015年3月期における当社の企業集団は、当社、連結子会社45社—主要会社としてTIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社—ならびに持分法適用会社11社で構成されています。

なお、IAM Consulting Co., Ltd.およびその子会社6社は株式の新規取得により、TISI (Thailand) Co., Ltd.は新規設立により、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。TISファーストマネージ株式会社はTISソリューションリンク株式会社に吸収合併されたため、株式会社キーポート・ソリューションズはその所有する全株式を売却したため、TISリース株式会社は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しています。

## 損益分析

### 売上状況

当連結会計年度の売上高は、ITインフラストラクチャーサービス、金融ITサービスおよび産業ITサービスの主要3セグメントにおいて前期比増収となり、前期比4.1%増の361,025百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。)

### ITインフラストラクチャーサービス

売上高はデータセンター事業が堅調に推移し、118,200百万円（前期比2.5%増）となりましたが、営業利益は一部既存先における高収益案件の規模縮小の影響等により、7,179百万円（同6.2%減）となりました。

### 金融ITサービス

売上高はクレジットカードにおける顧客のIT投資拡大の動きのほか、非現金決済分野向けソリューションの提供推進等により、79,543百万円（前期比5.8%増）となりました。営業利益は大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用やソリューションの提供に関連した先行投資費用の増加等により、5,549百万円（同13.1%減）となりました。

### 産業ITサービス

売上高は製造・サービス・流通等が好調に推移して166,357百万円（前期比5.1%増）となりました。営業利益は増収効果や不採算案件の抑制等が、大型開発案件を含む提案活動に係る費用の増加等を吸収し、前期を大幅に上回り、7,049百万円（同50.4%増）となりました。

### その他

売上高は14,667百万円（前期比11.1%減）、営業利益は2,159百万円（同0.3%増）となりました。これは主として、コア事業および成長分野に注力できる体制構築の一環として、TISリース株式会社のリース資産を売却の上、前期末をもってリース事業から撤退した影響等によるものです。

報告セグメント別売上高、営業利益	百万円		
	2015年3月期	2014年3月期	増減率
売上高	¥361,025	¥346,647	+4.1%
ITインフラストラクチャーサービス	118,200	115,360	+2.5
金融ITサービス	79,543	75,148	+5.8
産業ITサービス	166,357	158,234	+5.1
その他	14,667	16,498	-11.1
営業利益	21,121	19,510	+8.3
ITインフラストラクチャーサービス	7,179	7,652	-6.2
金融ITサービス	5,549	6,385	-13.1
産業ITサービス	7,049	4,687	+50.4
その他	2,159	2,152	+0.3
調整額	△816	△1,367	—

(注)上記のセグメント別売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

### 報告セグメント別 事業内容

ITインフラストラクチャーサービス	データセンター等の大型IT投資を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業
金融ITサービス	金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
産業ITサービス	金融業界以外(産業分野および公共分野)のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
その他	上記以外の事業

### 費用・収益状況

増収効果や不採算案件の抑制等が複数の大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等を吸収したことから、営業利益21,121百万円(前期比8.3%増)となりました。

経常利益は21,251百万円(同12.0%増)となりました。当期純利益は、営業利益の増加等に伴い、10,275百万円(同29.8%増)となりました。

	百万円		
	2015年3月期	2014年3月期	増減率
売上原価	¥294,927	¥283,881	+3.9%
売上原価/売上高率	81.7%	81.9%	-0.2ポイント
売上総利益	66,097	62,766	+5.3%
売上総利益/売上高率	18.3%	18.1%	+0.2ポイント
販売費および一般管理費	44,976	43,255	+4.0%
販売費および一般管理費/売上高率	12.5%	12.5%	-0.0ポイント
営業利益	21,121	19,510	+8.3%
営業利益/売上高率	5.9%	5.6%	+0.3ポイント
当期純利益	10,275	7,913	+29.8%
当期純利益/売上高率	2.8%	2.3%	+0.5ポイント

## 財政状態

### 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は345,851百万円（前期末比10.3%増）となりました。このうち流動資産は140,450百万円（前期末比2.1%減）、固定資産は205,401百万円（前期末比20.8%増）となりました。一方、負債合計は157,062百万円（前期末比5.3%増）、純資産は188,789百万円（前

期末比14.8%増）となりました。純資産から少数株主持分4,388百万円を除いた自己資本は184,400百万円（前期末比17.9%増）となり、自己資本比率は53.3%（前期末比3.4ポイント増）となりました。

	百万円		
	2015年3月期	2014年3月期	増減率
総資産	¥345,851	¥313,610	+10.3%
負債合計	157,062	149,107	+5.3
純資産	188,789	164,502	+14.8
少数株主持分	4,388	8,004	-45.2
新株予約権	—	45	—
自己資本	184,400	156,452	+17.9
経営指標		%	
自己資本比率 (*1)	53.3%	49.9%	+3.4ポイント
自己資本当期純利益率 (*2)	6.0	5.2	+0.8ポイント

注 1. 自己資本比率 = (自己資本/総資産) × 100

注 2. 自己資本当期純利益率 = 当期純利益 / 自己資本 [(期初自己資本 + 期末自己資本) / 2] × 100

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は29,485百万円（前期末比31.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動の結果、得られた資金は22,938百万円（前期末比11.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,184百万円に、資金の増加として、減価償却費12,809百万円などがあった一方、資金の減少として、売上債権の増加10,229百万円、法人税等の支払額6,067百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：投資活動の結果、使用した資金は17,744百万円（前期末比232.7%増）となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却およ

び償還による収入2,423百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出7,482百万円、投資有価証券の取得による支出5,150百万円、無形固定資産の取得による支出5,400百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動の結果、使用した資金は19,067百万円（前期末比224.7%増）となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入7,300百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出13,949百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出7,031百万円、配当金の支払額2,367百万円などがあったことによるものです。

	百万円		
	2015年3月期	2014年3月期	増減率
現金及び現金同等物期末残高	¥29,485	¥43,142	-31.7%
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,938	25,770	-11.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,744	△5,334	+232.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,067	△5,872	+224.7

## 株主還元方針

2015年3月期の利益配分につきましては、事業発展に備えるための内部留保の充実を勧奨し、期末配当金を1株当たり20円（年間配当金30円）とさせていただきます。

当社は、中長期の経営視点から事業発展につなげる適正な内部留保を確保しつつ、連結業績を勧奨したうえで、安定した配当を継続していくことを基本としています。従来、連結配当性

向30%程度を目安としてきましたが、より一層の株主還元を図るため、2016年3月期から自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安に引き上げることとしました。これにより次期については、年間配当金を1株当たり33円（うち中間配当金を11円）および自己株式の取得を行う予定です。

	円		
	2015年3月期	2014年3月期	増減率
<b>1株当たりデータ</b>			
1株当たり当期純利益	¥ 117.40	¥ 90.16	+30.2%
1株当たり純資産	2,108.19	1,782.23	+18.3%
1株当たり配当金	30.00	25.00	+20.0%
配当性向	25.6%	27.7%	-2.1ポイント
総還元性向	30.4%	27.7%	+2.7ポイント

## 事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は平成27年6月25日現在において当社が判断したものであります。

### 価格競争、競争激化について

情報サービス産業では事業間の競争が激しく、他業種からの新規参入などが進んでいることに加え、顧客がIT投資を抑制する傾向があり、価格競争が激化する可能性があります。当社グループでは、提供する情報サービスの高付加価値化等により競合他社との差別化を図るとともに、生産性向上に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

### 法制度、コンプライアンスについて

当社グループは、国内外の法令や規制の適用の下に、各種事業活動を展開しております。これらの展開にあたっては、当社グループはITホールディングスグループCSR基本方針に基づき、コンプライアンス体制を構築し、法令遵守の徹底に取り組んでおります。しかしながら、法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、当社グループの事業および業

績に影響を受ける可能性があります。

### 海外事業について

当社グループは成長戦略の一環として、ASEANを中心とした海外市場の拡大を進めています。海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### システム開発について

当社グループは顧客企業の各種情報システムや受託開発業務を行っております。昨今の大型化、短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより、費用が想定以上に増大化する可能性があります。また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために多くの会社に業務の一部を委託していますが、生産性や品質が期待に満たないおそれがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 事業等のリスク

### システム運用について

当社グループはデータセンター等の大型IT設備を用いて、24時間365日稼働のアウトソーシング事業やクラウドサービス等を行っております。その事業展開にあたっては、初期の設備投資から、安定的に維持、運用するための継続的な設備投資まで多額の資金を要します。また、需要の低迷により、稼働状況が著しく低水準で推移した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、システム運用業務においては、顧客企業のシステムの事故や障害等により損害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドの低下、損害に対する賠償請求支払等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### 情報セキュリティについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業が有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知りうる場合があります。ITホールディングスグループ情報セキュリティ方針に基づき、情報の適切な管理に努めておりますが、コンピュータウイルス、不正アクセス等の理由により、これらの機密情報の漏洩や改竄などが発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材について

当社グループの事業は人材に大きく依存しており、顧客に専門的で高付加価値を提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保、育成が想定通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められます。当社グループでは情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進め、その対応を強化しております。しかしながら、広範な領域において、技術革新が急速に進展し、その対応が適切でなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産権について

当社グループが事業を遂行するうえで、必要となる技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。一方で当社グループでは第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害について

当社グループでは、データセンター等の大型IT設備を用いて、アウトソーシング事業やクラウドサービスを行っております。データセンターの施設は各種災害に対して、様々な設備環境を整備しております。しかし、想定を超える長期の停電や大規模自然災害、国際紛争、テロおよび重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 保有有価証券について

当社グループでは、取引先との関係強化等を目的として株式を、また資金運用を目的として債券を保有しています。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況などを把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動などが生じた場合、会計上の損失など、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在にて判断したものです。

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社  
各年度末3月31日

	百万円	
	2014年3月期	2015年3月期
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	¥ 43,248	¥ 29,211
受取手形及び売掛金	68,301	78,874
リース債権及びリース投資資産	6,654	6,711
有価証券	226	661
商品及び製品	3,207	4,552
仕掛品	6,757	5,546
原材料及び貯蔵品	229	243
繰延税金資産	6,603	6,007
その他	8,450	8,784
貸倒引当金	△159	△143
<b>流動資産合計</b>	<b>143,519</b>	<b>140,450</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	56,565	53,670
機械装置及び運搬具（純額）	4,428	4,853
土地	20,726	24,342
リース資産（純額）	4,738	3,995
その他（純額）	5,153	4,552
<b>有形固定資産合計</b>	<b>91,612</b>	<b>91,413</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	771	1,197
その他	14,802	15,555
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,573</b>	<b>16,752</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38,787	71,256
退職給付に係る資産	4,103	7,028
繰延税金資産	6,881	5,199
その他	13,362	14,034
貸倒引当金	△229	△283
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>62,905</b>	<b>97,235</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>170,091</b>	<b>205,401</b>
<b>資産合計</b>	<b>313,610</b>	<b>345,851</b>

## 連結貸借対照表

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社  
各年度末3月31日

	百万円	
	2014年3月期	2015年3月期
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	¥ 18,828	¥ 21,681
短期借入金	14,299	12,521
未払法人税等	3,495	3,140
賞与引当金	10,932	11,331
その他の引当金	1,007	1,318
その他	24,226	27,673
<b>流動負債合計</b>	<b>72,790</b>	<b>77,666</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	44,570	39,593
リース債務	6,160	5,497
繰延税金負債	470	10,720
再評価に係る繰延税金負債	732	663
役員退職慰労引当金	88	90
退職給付に係る負債	18,688	16,874
その他	5,606	5,955
<b>固定負債合計</b>	<b>76,316</b>	<b>79,395</b>
<b>負債合計</b>	<b>149,107</b>	<b>157,062</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,786	83,601
利益剰余金	57,579	67,019
自己株式	△6	△514
<b>株主資本合計</b>	<b>154,360</b>	<b>160,107</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,975	26,191
土地再評価差額金	△1,967	△1,898
為替換算調整勘定	48	396
退職給付に係る調整累計額	△1,964	△397
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,092</b>	<b>24,292</b>
<b>新株予約権</b>	<b>45</b>	<b>—</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>8,004</b>	<b>4,388</b>
<b>純資産合計</b>	<b>164,502</b>	<b>188,789</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>313,610</b>	<b>345,851</b>

## 連結損益計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社  
各年度末3月31日

	百万円	
	2014年3月期	2015年3月期
売上高	¥346,647	¥361,025
売上原価	283,881	294,927
売上総利益	62,766	66,097
販売費及び一般管理費	43,255	44,976
営業利益	19,510	21,121
営業外収益		
受取利息	38	74
受取配当金	644	744
為替差益	88	206
不動産賃貸料	259	265
その他	626	472
営業外収益合計	1,656	1,762
営業外費用		
支払利息	598	519
持分法による投資損失	470	205
不動産賃貸費用	211	238
資金調達費用	350	—
その他	564	668
営業外費用合計	2,195	1,632
経常利益	18,971	21,251
特別利益		
投資有価証券売却益	817	377
退職給付制度終了益	—	59
新株予約権戻入益	—	58
その他	45	3
特別利益合計	862	500
特別損失		
固定資産除却損	269	354
減損損失	1,073	1,566
事業整理損	463	67
特別退職金	608	44
退職給付制度一部終了損	148	—
その他	834	1,533
特別損失合計	3,398	3,567
税金等調整前当期純利益	16,435	18,184
法人税、住民税及び事業税	5,459	5,417
法人税等調整額	2,353	1,865
法人税等合計	7,813	7,282
少数株主損益調整前当期純利益	8,622	10,901
少数株主利益	708	626
当期純利益	7,913	10,275

## 連結包括利益計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社  
各年度末3月31日

	百万円	
	2014年3月期	2015年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 8,622	¥10,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,689	20,239
土地再評価差額金	—	68
為替換算調整勘定	249	379
退職給付に係る調整額	—	1,569
持分法適用会社に対する持分相当額	24	14
その他の包括利益合計	1,963	22,271
包括利益	10,586	33,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,813	32,474
少数株主に係る包括利益	773	698

## 連結株主資本等変動計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社  
各年度末3月31日

(単位：百万円)

2014年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	86,787	51,596	△27	148,357
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,001	86,787	51,596	△27	148,357
当期変動額					
剰余金の配当			△1,930		△1,930
当期純利益			7,913		7,913
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△1		29	27
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1	5,982	21	6,002
当期末残高	10,001	86,786	57,579	△6	154,360

2014年3月期	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,271	△1,967	△147	—	2,157	42	7,602	158,159
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,271	△1,967	△147	—	2,157	42	7,602	158,159
当期変動額								
剰余金の配当								△1,930
当期純利益								7,913
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								27
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,703	—	196	△1,964	△64	3	402	341
当期変動額合計	1,703	—	196	△1,964	△64	3	402	6,343
当期末残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	164,502

(次ページへ続く)

## 連結株主資本等変動計算書

(前ページより続く)

(単位：百万円)

2015年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	86,786	57,579	△6	154,360
会計方針の変更による累積的影響額			1,532		1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,001	86,786	59,111	△6	155,892
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
当期純利益			10,275		10,275
自己株式の取得				△508	△508
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,184			△3,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3,184	7,908	△508	4,215
当期末残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107

2015年3月期	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	164,502
会計方針の変更による累積的影響額								1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	166,035
当期変動額								
剰余金の配当								△2,367
当期純利益								10,275
自己株式の取得								△508
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	18,538
当期変動額合計	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	22,753
当期末残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	—	4,388	188,789

## 連結キャッシュ・フロー計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社  
各年度末3月31日

	百万円	
	2014年3月期	2015年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 16,435	¥ 18,184
減価償却費	12,454	12,809
減損損失	1,073	1,566
固定資産除却損	269	354
のれん償却額	1,095	863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151	388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,513	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,762	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,958	△389
受取利息及び受取配当金	△682	△819
支払利息	598	519
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,597	△10,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,138	2,516
未払消費税の増減額 (△は減少)	157	3,466
その他	685	△414
小計	31,304	28,707
利息及び配当金の受取額	695	831
利息の支払額	△626	△533
法人税等の支払額	△5,602	△6,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,770	22,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,499	△3,400
有価証券の売却及び償還による収入	27,699	3,425
有形固定資産の取得による支出	△6,220	△7,482
無形固定資産の取得による支出	△5,409	△5,400
投資有価証券の取得による支出	△8,388	△5,150
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,709	2,423
敷金及び保証金の差入による支出	△397	△967
敷金及び保証金の回収による収入	758	537
事業譲渡による収入	4,920	259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△926
その他	△505	△1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△17,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△223	△412
長期借入れによる収入	30,850	7,300
長期借入金の返済による支出	△32,664	△13,949
自己株式の取得による支出	△8	△508
配当金の支払額	△1,930	△2,367
少数株主への配当金の支払額	△323	△351
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,031
その他	△1,571	△1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	△19,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,703	△13,656
現金及び現金同等物の期首残高	28,433	43,142
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,142	29,485